

中小企業向け資金繰り支援内容一覧表（6/15時点）

※ 見やすさの観点から簡略化していますので、詳しい情報は[支援策パンフレット](#)でご確認ください。

①個人事業主向け（小規模に限る）

要件	受けられる支援	相談窓口	概要
売上高5%以上減少なら	実質無利子	お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証 5号) 日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付) 商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	- 最大4000万円、当初3年間利子補給 - 融資期間10年、うち据置5年以内 - 信用保証協会利用にかかる保証料ゼロ
売上の減少幅に関係なく	貸付	日本政策金融公庫 (セーフティネット貸付)	- 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間利子補給
スタートアップ・再生支援等	資本性劣後ローン	日本政策金融公庫 (コロナ資本性劣後ローン)	- 最大2億円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間利子補給

②小・中規模企業者向け（①以外）

要件	受けられる支援	相談窓口	概要
売上高20%以上減少なら	実質無利子	日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付)	- 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間利子補給
売上高15%以上減少なら	実質無利子	商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	- 最大2億円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間利子補給
売上高5%以上減少なら	実質無利子	お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証 4号、危機関連保証)	- 最大4000万円、当初3年間利子補給 - 融資期間10年、うち据置5年以内 - 信用保証協会利用にかかる保証料ゼロ
売上高5%以上減少なら	低利融資	日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付)	- 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間基準金利▲0.9%
売上高5%以上減少なら	低利融資	商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	- 最大2億円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 当初3年間基準金利▲0.9%
売上高5%以上減少なら	保証料補助	お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証 5号)	- 最大4000万円 - 融資期間10年、うち据置5年以内 - 信用保証協会利用にかかる保証料を1/2補助
売上の減少幅に関係なく	貸付	日本政策金融公庫 (セーフティネット貸付)	- 中小事業最大7.2億円、国民事業最大4800万円 - 設備15年、運転8年、うち据置3年以内 等
スタートアップ・再生支援等	資本性劣後ローン	日本政策金融公庫 (コロナ資本性劣後ローン) 商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	- 中小事業最大7.2億円(別枠) - 国民事業最大7200万円(別枠) - 貸付期間5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還) - 最大7.2億円(別枠) - 貸付期間5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還)

企業の分類の考え方

	小規模 (※)	中規模
個人事業主	①	②
法人	②	

＜※小規模の要件＞
製造業、建設業、運輸業、その他業種
→ 従業員20名以下

卸売業、小売業、サービス業
→ 従業員5名以下

売上高要件の考え方(注)

＜創業1年1か月以上＞
最近1か月※の売上高と、前年または前々年の同期と比較

＜創業1年1か月未満及び店舗・業容拡大しているスタートアップなど＞

- 以下のいずれかで比較 ※業歴3か月以上に限る
- 最近1か月の売上高と過去3か月（最近1か月を含む）の平均売上高の比較
 - 最近1か月の売上高と令和元年12月の売上高の比較
 - 最近1か月の売上高と令和元年10月から12月の平均売上高を比較

この資料は、プロト
スター株式会社運
営する
StartupListに株
式会社INQが寄
稿した記事を参考
にして作成しました。

新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者の皆様へ

～支援が受けられる場合についてまとめました～

新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者の皆様に、
日本政策金融公庫や商工中金の新型コロナウイルス感染症特別貸付や、
信用保証協会のセーフティネット保証・危機関連保証で資金繰りを支援します。

売上減少に伴い、
当面の運転資金を
調達したい方には

コロナ特別貸付やセーフティネット保証等があります

新型コロナウイルス感染症特別貸付は、当初3年間は、利子補給で金利負担が**実質的に無利子**となる制度です。※企業の規模に応じて上限があります。
セーフティネット保証または危機関連保証は、民間金融機関から融資を受ける際に最大2.8億円の保証を受けられる制度です。

既に受けた債務の
返済があるため、
追加の返済負担を
負いたくない方には

コロナ特別貸付は、最長5年間の据置期間があります

新型コロナウイルス感染症特別貸付で最長15年の運転資金を調達できます。
最長5年の据置期間で、**当面元本返済が不要**です。また、当初3年間は、利子補給で金利負担が**実質的に無利子**になります。
※企業の規模に応じて上限があります。

業績悪化のため
既に受けた債務の
条件変更をしたが、
追加の運転資金を
調達したい方には

コロナ特別貸付やセーフティネット保証等の 対象からは外れません

新型コロナウイルス感染症特別貸付やセーフティネット保証、危機関連保証は、既に受けた債務の**条件変更を行っていることだけを理由には支援対象から外れることはありません。**

売上減少に伴い、
既に受けた債務の
返済ができない
方には

取引金融機関等に既に受けた債務等の 条件変更を相談ください

経済産業省は、金融庁や財務省とともに、各金融機関等に対して、**既に受けた融資の条件変更について、事業者の皆様の実情に応じて柔軟に対応するよう要請**しています。融資を受けている金融機関や、信用保証協会にご相談してください。

既存の仕入ルートが
ストップし、代わりの
ルートではコスト増、
売上減少が
見込まれる方には

セーフティネット貸付や一般保証を活用して 資金調達を検討ください

日本政策金融公庫のセーフティネット貸付は、上限7.2億円まで、最大据置期間3年となっており、当面の返済負担を軽減できます。
また、信用保証協会の一般保証を利用して、民間金融機関から保証付きで借り入れることも可能です。

【資金繰り支援全般に関するお問い合わせ先】

中小企業 金融相談窓口
TEL: 0570-783183
(平日・土日祝日 9:00-19:00)

本資料は経済産業省HP特設ページに掲載しております。
<https://www.meti.go.jp/covid-19/>

🔍 経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連



支援が受けられる場合についてまとめました

売上減少に伴い、
当面の運転資金を
調達したい方には

コロナ特別貸付やセーフティネット保証等があります

新型コロナウイルス感染症特別貸付は、当初3年間は、利子補給で金利負担が**実質的に無利子**となる制度です。※企業の規模に応じて上限があります。

さらに、民間金融機関による信用保証付融資でも当初3年間金利負担が実質的に無利子になります。

セーフティネット保証または危機関連保証は、民間金融機関から融資を受ける際に最大2.8億円の保証を受けられる制度です。

既に受けた債務の
返済があるため、
追加の返済負担を
負いたくない方には

コロナ特別貸付は、最長5年間の据置期間があります

新型コロナウイルス感染症特別貸付で最長15年の運転資金を調達できます。

最長5年の据置期間で、当面元本返済が不要です。また、当初3年間は、利子分を事後的に補給するため、金利負担が**実質的に無利子**になります。

(なお、民間金融機関による信用保証付融資も同様に実質無利子・無担保・最長5年元本返済据置の融資となります)。 ※企業の規模に応じて上限があります。

業績悪化のため
既に受けた債務の
条件変更をしたが、
追加の運転資金を
調達したい方には

コロナ特別貸付やセーフティネット保証等の対象からは外れません

新型コロナウイルス感染症特別貸付やセーフティネット保証、危機関連保証は、既に受けた債務の**条件変更を行っていることだけを理由には支援対象から外れることはありません。**

売上減少に伴い、
既に受けた債務の
返済ができない
方には

取引金融機関等に既に受けた債務等の条件変更を相談ください

経済産業省は、金融庁や財務省とともに、各金融機関等に対して、**既に受けた融資の条件変更について、事業者の皆様の実情に応じて柔軟に対応するよう要請**しています。融資を受けている金融機関や、信用保証協会にご相談してください。

また、民間金融機関による信用保証付きの既存債務も借り換えで返済の負担を軽減できる場合があります。

既存の仕入ルートが
ストップし、代わりの
ルートではコスト増、
資金需要が
見込まれる方には

セーフティネット貸付や一般保証を活用して資金調達を検討ください

日本政策金融公庫のセーフティネット貸付は、上限7.2億円まで、最大据置期間3年となっており、当面の返済負担を軽減できます。

また、信用保証協会の一般保証を利用して、民間金融機関から保証付きで借り入れることも可能です。

【資金繰り支援全般に関するお問い合わせ先】

中小企業 金融相談窓口

TEL: 0570-783183

(平日・土日祝日 9:00-19:00)

本資料は経済産業省HP特設ページに掲載しております。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/>



経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連



※実際の融資の相談・申込については、お近くの日本政策金融公庫・商工中金・民間金融機関にお問い合わせください。